

輪島市復興まちづくり計画策定に係る住民懇談会（河原田・三井地区）
結果概要

日 時 令和6年8月28日(水) 18:00～19:30

場 所 輪島消防署

出席者 住 民：49名

行政側：輪島市 坂口市長、中山副市長、小川教育長、
中前総務部長、山本企画振興部長、池腰市民生活部長、刀祢健康福祉部
長、永井産業部長、福尾建設部長、田川建設部技監、木下教育部長、まち
づくり推進課上畠課長
事務局：復興推進課 田中課長

①市長挨拶

(坂口市長)

- 本日は出席いただき感謝する。震災からやがて8ヶ月半経過しようとしているところ、これまで大変な御苦勞をされてきていると承知している。全国の多くの方から多大な支援を頂きつつ、応急的な復旧の目処が立ちつつあるが、ライフライン、道路もなんとか復旧しつつある。遅れていた公費解体についても、現時点で約500棟が完了し、今現在70班が作業しているが、9月2日から220班体制になり、これから作業が加速していくものと考えている。
- 応急仮設住宅の整備も進んできたが、まだ120世帯ほどが避難されており、市外を含めると400人程度の方がまだ自宅に戻れず、応急仮設住宅にも入れていない。残念ながら本格的な復旧復興はまだ時間がかかるが、必ず、震災よりも豊かで魅力ある安心して暮らせる輪島を皆さんと一緒に力を合わせて作っていくので、ご協力をどうぞよろしくお願いする。
- その復興のために指針となる計画が必要であり、本日は復興まちづくり計画案の概略を説明する。復興まちづくり計画検討委員会は東日本大震災の復興にも関わられた東北大学の姥浦教授を委員長として5/9に第1回委員会を開催以来、これまで3回開催しており、このほど基本構想案が出来たので、皆さんの意見を頂ければ幸いである。

② 復興まちづくり計画の基本構想（案）等の説明

(市長より資料に沿って説明)

③ 意見交換・質疑応答

住 民：集落の集まる場所としての神社再建の支援が新聞に出ていたが、その詳しい内容を教えてほしい。神社の再建には年数を要すると思うが、それまで集落の人が集まる場所の整備を支援して欲しい。現在は農業用のパイプハウスを建て、そこに集まっているが、風や雪に弱いので補強や、プレハブタイプの建物などの整備・補強、新たな簡易な施設整備等の支援をお願いしたい。

市 長：最初に神社の復旧の支援について意見があったが、新聞にあった通り県議会で議論（復興基金）が進んでおり、補助は3/4（自己負担1/4）かつ上限1200万円となっている

るが、詳細については決まっていない状況にある。

地区内の集まりについては、仮設住宅の集会所や公民館などをご利用頂ければと思う。申し込んで頂ければそこを使えるように手配できる。パイプハウスの利用は危ない面もある。集まる場所がなければ相談にのりたい。

住 民：地震による土砂崩れにより打越町の市道がふさがれ、通れない状況のため、土砂の撤去をお願いしたい。

建設部技監：打越町の市道の状況は把握しており、本格的な復旧のために災害復旧査定を受けるべく、年内目処で作業を実施中。道路法面の崩壊規模が大きく、仮復旧までも難しい状況であり、まず災害査定を受けたのち本復旧に向けて進めて行きたい。

住 民：去年の話であるが、道路から20mの範囲は木を伐採するということであったが、これからも継続してくれるのか。毎年のように孤立しているため、できるだけ早くお願いしたい。

市 長：木の伐採は作業員も手が回らない状況ではあるが、地域の声を受けて道路の復旧とともにしっかり継続していきたい。

住 民：河原田保育所は再開するのだろうか。

健康福祉部長：保育所については昨年度から児童数の減少及び老朽化を受けて、そのあり方を検討していたところ、地震でさらなる被害を受けたところで議論が中断していた。今後被害状況等を踏まえて再度検討委員会の議論を再開し、検討していきたい。

住 民：道路について質問だが、坂田地区も周辺の道路が傷んでおり、不便な状況である。全体的な道路復旧の方針として、市道は全て復旧させるのか。

市 長：現在、何年先になるか分からないというところもあり、費用と年数がかかることも踏まえて地区と相談であるが、集落として残るという意志がある限り、市としては復旧を目指していく。

先ほども話した通り、1年で災害査定が終わらないのではといわれていたが、それでは復旧が遅れてしまうため、国の査定は簡略化するなどして急いで対応している。地区として（残るかどうかの）意向をまとめていただければ、しっかりと復旧したい。

住 民：概略でいいので、何年ぐらいかかるのか教えてほしい。道路は人間の血管と同じであり、是非、復旧を早めてもらいたい。

市 長：査定は今年度のうちに行い、その後実施設計となる。道の優先順位もあるが、ルール上は3年が目途となっている。被害個所数は膨大な数にのぼり、国も見通しがたっていない状況であるが、頑張っけて進めて行きたい。業者も足りていないし、作業従事者の宿泊場所もない状況。次々プレハブなどの整備をしながら県にもお願いして、輪島市外にも宿泊場所を確保しようとしている。道路も同様であるが、公費解体関連の従事者も多くの人が入ってきているため、これらの宿泊対応が必要であり、悩ましい状況であるが、何とかしていきたい。

住 民：発災してから8か月がたち、長いようであつという間であつた。市役所もこれまで大変だったと思うが、三井地区では下水道・水道の復旧を計画通りに進めて頂き早く復旧したことに感謝申し上げたい。堺市や全国のボランティアの方、復耕ラボのおかげで、恵まれた中で過ごしている。三井地区では88戸の仮設住宅ができたものの、7~8件は未だ入居できていない状況。

市道の改修は全部災害査定が認定されたという記事を見たがそれは本当か。

市 長：それは間違いである。査定は始まったばかりであり、件数も多い状況で終わっていない状況である。

住 民：三井では、小学校、保育所のほか、郵便局も被災している。地域に必要なそれら施設をどう（再建）するのか。消防団のホースを保育所に保管できないか、また三井郵便局を保育所に開設できないか。そうしないと生活の基盤が現在全くない状況である。地元では、「農山漁村振興交付金事業実施提案書」を出しているが、これが採択されれば三井の林道・作業道を直すことが出来ると思われるが、農林部局の支援をお願いしたい。

市 長：地域の核になる施設の復旧について、郵便局については他地区からも意見が出ている。郵便局に再建の話はしたものの、あくまで株式会社であるため、郵便局としても経営面からの検討が必要な状況である。門前の地区では月に数回、移動式郵便局が開設されているようであるが、市からも郵便局に対して、公的施設に郵便局を併設してほしいという話はしている。

核となる施設、道路については三井だけでなく、市内全域でひどい状況であり、三井だけを優先するわけにはいかないが、早く復旧できるようには国の支援も得て進めたい。

保育所・小学校についてはあり方を検討しているところに被災を受けたところであり、その議論を再開して復旧復興に向けて進めたい。

「農山漁村振興交付金事業実施提案書」のお話は、申請が通ったとのことだがどのような状況かお聞かせ頂きたい。

住 民：地域が復興するにあたり、地域が核となる事業を含めた計画を立てて提案する農水省の事業がすでに採択されていることから、市の農林部局と連携したいと考えている。

三井は林業の里であり、また里山に人が関わり営みができることが大事だと思っている。そのためには、林地にアクセスができないことが、震災前からの課題であった。人が山に入れないため、良い木を切り出せない。そのことにより、獣害や水の悪質化などにつながる。毛細血管のように細かな作業道をつくることで、山に関われる地域としてはより良くなる。自伐型林業が全国的に進んでいるが、新しい里山とのかかわり方を三井町で模索していきたい。今般、三井を対象に教育の機会やモデル林を作る内容の事業計画の申請をして、採択された。市と連携しながら進めていきたい。

市 長：林業は生業としては厳しい状況だが、輪島にとっては大事な産業であり復興させたい。素晴らしい取組であり、市も一緒に連携したい。

産業部長：採択されたということで市としても連携していきたい。林道については約1,200箇所が被災しており、年内にまず査定を受け、復旧し林業振興に努めたい。

市長：査定や設計に、全国から100名を超える職員派遣を要請しており、そのうち50名ほどは市に入ってきている。県、国にもお願いして進めていきたい。林業の再生に向けて実現出来れば嬉しいと思う。

住民：茅葺庵を利用させていただき感謝する。ボランティアは関係人口だと考えており、能登の復興への力になり、被災後に2人の移住をみた。2人の二地域居住につながっている。こういった地域と外部の関係が混ざりあう事は重要と考えている。長期滞在できる場所がなく、今は茅葺庵にテントをはっているが、今後は30～50万円ぐらいの費用で小屋を建てて、そこで復旧時に寝泊まりする、災害復旧が終わればそこでチャレンジショップなども考えていて一緒に取り組んでいければと思う。

市長：また連携に向けて相談させていただきたい。

建設部技監：災害査定状況であるが、道路については約1,370路線での被害対象か所に対して、そのうち3割の400路線分が査定終了したが、査定完了は年内までかかりそうである。河川は150河川のうち半分が査定完了しており、10月中に査定を終わらせ、順次本復旧の工事を発注している。

住民：北國新聞に地域医療の記事があった。その中で、少子高齢化を越えて多死社会が到来し、ゆっくりしぼんでいく社会と言われており、これは輪島の現状を示している。未来が地震によって突然失われた、こういった現状を前提に復旧・復興していくために頑張る必要がある。

奥能登の公立病院でお産ができない状況で、若い人が生き残れるのかどうか。病院再編の動きもあるが、子どもが奥能登で産めるような形にしないと、若い人たちは七尾などに出て行ってしまふ。子どもの数がないために助産師などは赤字になってしまう状況であるが、奥能登の公立病院がどうあるべきかを考えてほしい。

学校の問題もある。子どもが減っていることはすなわち、親も一緒に出て行っていることである。親に戻ってきてもらうにはどうすれば良いか、輪島の未来をどう育てていくかについても答えを出していただきたい。

市長：地域医療については奥能登全体で医療を守るための会合を行っている。この議論は金沢大学の谷内江教授（理事・副学長）にも入って頂き検討を進めているが、高次医療について奥能登2市2町だけでは解決が困難な状況にある。特に産婦人科の先生の人材不足が深刻である。震災前にも医師の派遣をお願いしていたが、震災後は派遣を断られている状況。谷内江先生は輪島出身で、わじま未来トークにも参加いただき、色々な声を聴いて頂いているところだが、お産が安心して出来るように、これからは医師派遣をお願いしていきたい。

学校教育の未来について、子どもの安全・安心を第一に考えて避難のため市外に出た保護者が多い。住まいや毎日の生活への不安のため市外で就労している中、子どもたちは市外でもすぐに環境になじみ、親もそのまま市外での生活をするを選んでいる状況もある。学校校舎も被災している中ではあるが、輪島の学校環境・教育環境をしっかりと整え、輪島だからこそ学べる環境を整え、美しい自然環境や風習、伝統環境があるため、ここに来たいと思える教育環境を作りたい。

住 民：発災時に母が老人福祉施設に入所していたが、被災後は水が出ない状況であったため、金沢の施設に移動した。輪島に帰りたいたと思っても、市内では福祉施設が2～3箇所しか運営していないため、帰りたくても帰れない方が多くいらっしゃる。施設の改修は個々の事業者の問題かもしれないが、市としてはどうお考えか。

市 長：詳しくは担当部長から答えさせるが、17施設のうち12施設が再開したものの、全部復旧している訳ではない。復旧のための補助金も上乘せして対応している。週一回、施設復旧のための協議もしているが、早期対応が必要という認識では一致している。一方、施設での従業者が輪島に戻っていないことがネックになっている。半壊以上の被害の方は仮設住宅に入ることができるが、それ未満の方は仮設住宅に入居出来ず、戻ってこれない。こうしたエッセンシャルワーカーの方に住まいを提供できないかという相談も受けており、工夫をしながら施設の再開につなげていきたい。

健康福祉部長：少しずつ施設再開しているが規模が少ない状況。市外避難されている方の5割が輪島に戻りたいという意向をもっているようだ。DMATにもご協力頂きながら対応を進めている。施設の人の意見も聴きながら出来る支援をしていきたい。

住 民：地震で市道北谷線では車が通れなくなっている。7～8箇所が崩れ、倒木や電柱も倒れている。現在当町では住民はいないものの、そこには生まれた家がある。北谷神社もあり、一日でも早く、復旧をお願いしたい。

市 長：一日も早く復旧できるよう頑張っていきたい。

住 民：地域コミュニティの再生について、集落の意見をお伝えする。基本単位である地域コミュニティが再生しないといけない中、フラワーロードの沿道の草刈り予算をつけていただき感謝する。草を刈ったり花を植えたりすると地域の一体感が生まれるので、こうした活動を充実することが、日々の生活に良い影響となる。もちろん、集会所の再建は当然必要である。一方、住む人が4割減るため、区費収入が減少することが懸念される。人口が減った分の区費を増やすことは難しい。全市的に同様の状況と思われ、地域コミュニティを元気にするためにも、何らかの支援をしていただきたい。

市 長：地域を守っていただきありがとうございます。そうした活動が地域活性化の呼び水になると感じている。区費減収に対する支援のご要望であったが、出来る手立てがあるかどうか、検討したい。事業そのものへの支援や、若者チャレンジへの支援などが考えられ、単なるお金だけの支援は難しいが、工夫しながら相談にのっていきたい。

住 民：輪島市町野町寺山で生まれ、現在は杉平町に住んでいるが、寺山は長期避難地域に指定され、今までの道はなくなり、復旧した林道1本でしかアクセスできない。その道が今度雨で通れなくなった時に、どれぐらいであれば補修していただけるのか。寺山地区は30数世帯が住んでいるが、輪島市で一番の過疎地であり、現在は避難民となっているが、あまりニュースで取り上げられることもなく、道も少しずつ痛んでいる。

公費解体が本当にできるのか。今のままで終わるのではないかと感じている。道路の復旧はどうかのとも合わせ教えてもらいたい。

市長：寺山は長期避難指定地区で、道路も簡単に直せないほどである。災害査定は受ける予定ではあるが、地区としてどうされるかをお聞きしたい。そこで残るということであれば道路復旧に進める。今は仮設などにいる方が、将来は集団移転したいという声も聴いており、地域として意志をハッキリしていただければそれに応じて対応したい。

林道の保全については、応急的に復旧して通れるようにしたが、雨などが降れば道路がどんどん傷んでいき、その都度復旧ということにもなる。いずれにしても地区としての意見を出していただければ、市として全力でサポートする。

住民：輪島に住んで約50年いた立場からこの地域の課題を考えると、高州山があることで平地が少ないこともあり、昔の市街地内では住宅の値段も高かった。そこで市は住宅政策として青葉ヶ丘、夕陽が丘、二勢、城兼、弥生町、宮川町、久手川などに新しい住宅地や公営住宅を開発してきたと認識している。

今般の震災にあって、公費解体が進むと既存の市街地には相当の空き地がでると思う。そこで市長には是非国・県に要望して、マリンタウンの5倍の土地を埋め立てる等により、そこにクルーズなどが泊まれる大きな港や漁業者の港を作ってもらいたい。海は隆起したが、日本海の生け簀であるため再生してもらいたい。

朝市や輪島塗も大事であるが、マリンタウンや能登空港も活かしながら、住民の住む場所も提供して欲しい。震災を機に災い転じて福となすということで、10～20年の計画を発表出来るように是非頑張ってもらいたい。

市長：壮大な計画の提案に感謝する。輪島港の活用は今後大きな課題になる。漁業権があるため、勝手に埋め立てすることはできないが、産業の復興、物流も行うような港として再生できないかという考えがある。ただ、簡単には実現するものではない。県管理の港であるため、県を通じて国とも連携していく必要がある。洋上風力にも使えるかもしれない、いろいろな可能性がある。陸路、空路、海路が使えることが輪島市の魅力になる。

住民：少子高齢化が震災前からの課題であったが、長い目で見ると輪島が、金沢などと違うどのような街になっていくかが問われている。

輪島市には小さな山がたくさんある。昔の政策で針葉樹を多く植林したのだと思うが、それが山の土壌を貧しくして、さらに川も海もやせていくという面があるのではないかと。長い目でみれば山を大切にすることが輪島の漁業にしても大きいことだと思う。放置されている針葉樹の山を時間をかけて広葉樹にして、ちゃんと林業として活用出来る山にしていくことが必要。急な斜面にもたくさん針葉樹があるが、これは活用できない。そのため、山のプロの意見を聞いて、本当に美しい里山に変えていくことが、何十年先を見据えてのよい取組だと考えている。それが子どもたちや子育て世帯が集まることになると思う。是非、山を守っていくことにも力を入れてほしい。

市長：ご指摘の意見に同感する面が多い。かつて能登が裕福だったのは林業に起因していた面が多いが、現状では林業は厳しく成り立たない状況も見えている。しかし、山

の価値を守ることは大切であり、是非皆さんの力も借りて一緒に林業の再生を何とかしてできないかと常々考えている。岡山県真庭市に以前訪れたことがあるが、林業を産業として本気で取り組んでいるのを見た。そういうことが実際に出来たらということも考えている。林業の再生に取り組んでいきたいので、力を貸していただきたい。

住 民：今般の懇談会の開催に感謝する。発災後は大津波警報により高台に避難した道路は大渋滞した。今後も起きないとは限らないので避難路を増やしてほしい。今後も警報が出れば高台に逃げることになるため、東日本大震災の復興であったように高台に集団移住することもよいのではないか。

その高台移住の住宅地ではエコタウンのような形で魅力的な街としていくことも考えられる。まちの活性化にもつながるし、それが空港の近くであればさらに活性化ができるのではないか。

市 長：高台への避難においては御指摘のように混雑したため、今回の経験を踏まえ避難計画を見直していきたい。県では以前から津波想定を出しているが、あまり被害は少ない想定になっており、マリンタウンでも50cm程度の浸水が予測されていた。もちろんあくまで予測であり、それ以上の被害が出ないことを保証するものではないので、やはり避難は高台にお願いしたい。

今回の被災では約1.5m隆起したので計算上は大丈夫と考えているが、マリンタウンの仮設住宅も基礎をあげて安全にしている面もあり、そういった面では安全であるが、避難指示が出た場合は避難のため高台への動線を考えていきたい。

エコタウンの御指摘について、今後そういった発想が重要だと思う。地区によっては停電や水道の復旧が遅れることもあった。しばらくの間地区で自立できることも考えながら、エコタウンなども研究していきたい。

住 民：発災以来、市には様々ご尽力いただき感謝する。2点を指摘させていただく。1点目は半壊未満の世帯について。各家の経済力に格差が生じるのはやむを得ないとしても、準半壊世帯は(応急修理制度で)30万円程度の支援であり、何らかの支援がないか。上乘せなども検討いただけるか。前より立派になる必要はないが、修繕費の30~60%程度の支援はないか。

市 長：準半壊、一部損壊の方への支援は国の制度上、県もほとんどない状況で、厳しいことは承知している。半壊以上の方は災害公営住宅に入れるが、準半壊未満の方はどこにも入れない。地震保険に入っていれば、という声もあったが、地震保険でも準半壊ではほとんど金が出ない状況である。国の制度上も、全壊・半壊に対してはある程度手厚いが、準半壊や一部損壊には十分な支援がない。これを現状の法律で全部対応と言うことは難しく、出来るだけご自分で対応いただくことが基本となる。その上で自立再建できない方については、個別に相談しながら日常生活に戻れるように検討したい。実際にどれだけいらっしゃるかわからないが、ヒアリングしながら対応していきたい。条件によって支援額が異なり、一律でどう対応するということは言えないが、何とか支援していきたい。

住 民：公費解体に関連して、倒壊した建物の所有者に全く連絡がつかないが、集落としては解体してほしいという物件がある。市の窓口でも相談したが、そういうケースは受付しかねるという回答であった。当該建物については債権者が設定されている状況であり、その建物の罹災証明も半壊なのか全壊なのかすらも教えてもらえなかった。市で空き家物件として申し込みの受付ぐらいはしていただけるのか。

市 長：詳細は後で確認したいが、権利者不明の場合は時間がかかる。管財人を選任し、管財人が代理で裁判所に申請し、話をつけていくという手続きをとることになる。明らかに震災で半壊以上であれば、公費解体はできると思う。ただし、権利者の了解ももらう必要があるため、時間がかかるが、できる方法はあるので個別に調整させてほしい。

以上

